

令和元年度

東京都臨海地域開発事業会計決算審査意見書

東京都監査委員



地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和元年度東京都臨海地域開発事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和2年9月8日

東京都監査委員	大津ひろ子
同	高橋信博
同	茂垣之雄
同	岩田喜美枝
同	松本正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

## 令和元年度東京都臨海地域開発事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和元年度東京都臨海地域開発事業会計
- 2 対象局 港湾局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和2年6月3日から同年9月8日まで

### 第2 審査の結果

- 1 決算について

審査に付された臨海地域開発事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

- 2 事業運営について

（事業概要）

臨海地域開発事業は、東京港港湾区域及びこれに隣接する地域において、都民生活を支える物流や魅力ある東京臨海部のまちづくりに資することを目的として、埋立地の造成、整備及び開発を行うものである。

本会計は、平成13年度に東京臨海地域全体を総合的・一体的に整備し、開発することを目的として設置されたものである。

事業に要する費用の財源は、造成埋立地の処分代金、貸付料、企業債等となっている。

埋立地の開発については、「東京港における埋立地の開発に関する要綱（変更）」（平成28年1月）（以下「要綱」という。）に基づいて行っており、271haの埋立地を平成27年度から令和6年度までの10年間で開発するとしている。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
営業収益	37,852	42,988	12,364	43,796	10,897
営業損益	△ 5,465	△ 17,028	7,592	7,243	7,684
経常損益	△ 2,853	△ 14,169	10,388	10,225	9,905
埋立地造成	746,280	692,644	688,516	659,645	668,304
資産合計	1,036,503	1,042,539	1,043,948	1,035,192	1,044,763
企業債	187,265	187,265	187,265	187,265	187,265
資本合計	835,867	816,970	820,561	829,404	839,868

平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間の傾向を見ると、土地の貸付による収入は 100 億円程度で比較的安定しているが、土地の売却は年度ごとに変動がある。また、平成 27 年度には公共用に供するため売却額を減額したこと、平成 28 年度には評価額が原価を下回ったことなど、売却額の減額や土地の評価の影響を受け、営業損益及び経常損益は変動する。

令和元年度に行った主な事業実績は、埋立地造成事業では防潮護岸整備等、臨海副都心建設事業では有明北地区の基盤整備及び土地区画整理事業等の工事等に対する開発者としての負担等、土地処分では城南島の埋立地等 211 平方メートルの所管換えである。

臨海地域開発事業会計は、これまでに企業債を発行して埋立地の造成・整備を進めてきた結果、令和元年度末の企業債残高は 1,872 億余円となっており、これを令和 2 年度に 897 億余円、令和 6 年度に 974 億余円それぞれ償還する予定となっている。

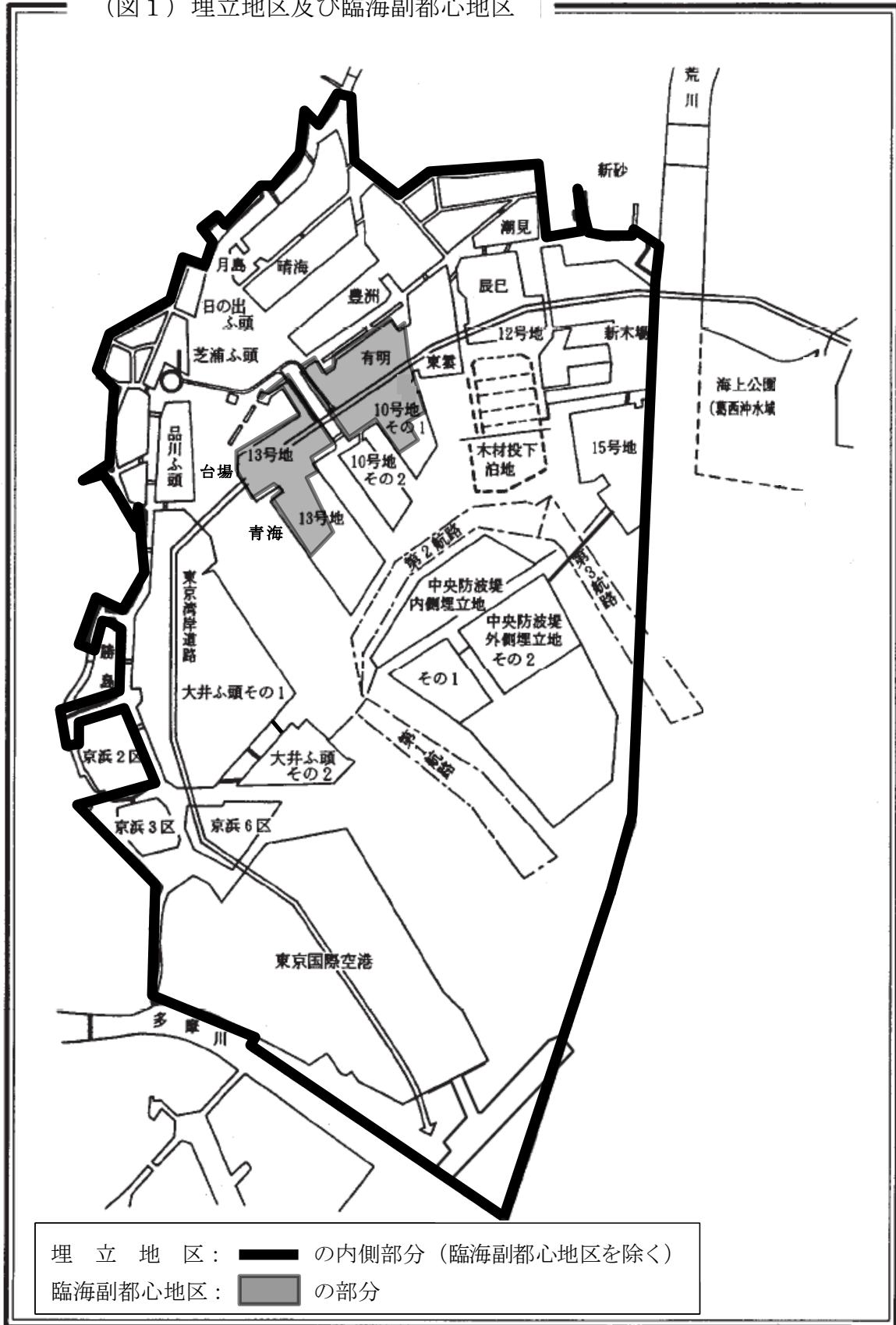
今後とも局は、これらの資金需要に対応するとともに、着実に土地の処分を進めることにより、東京臨海部の魅力あるまちづくりを行っていくことが求められる。

(参考) 臨海地域開発事業会計の仕組み

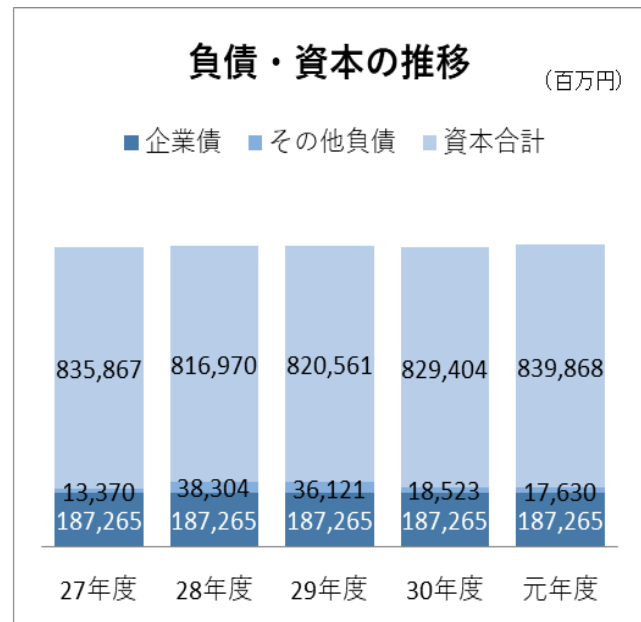
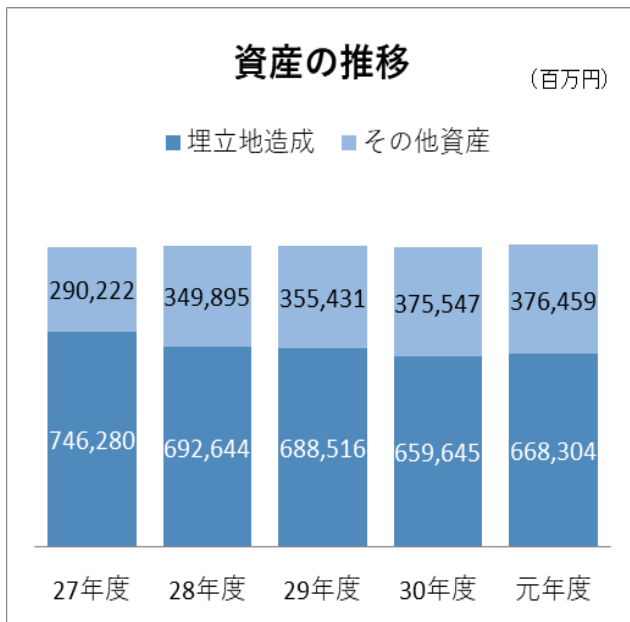
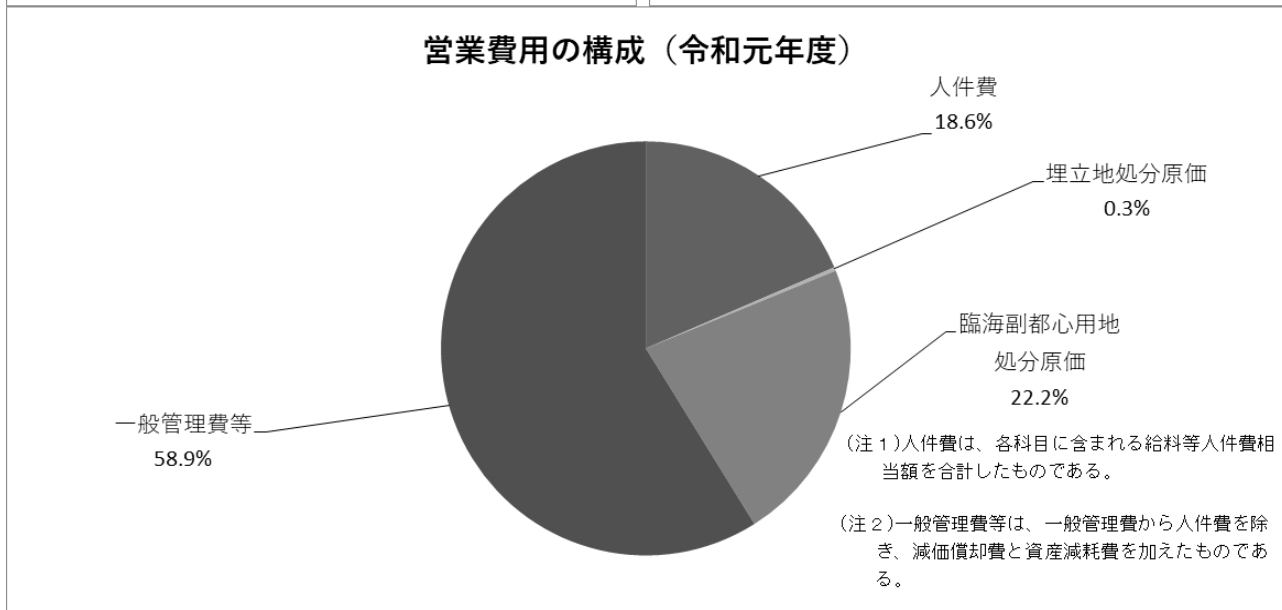
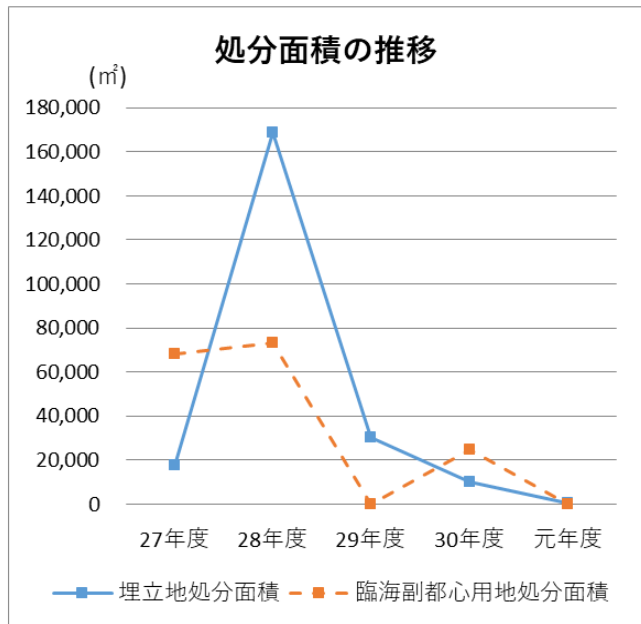
- ・ 埋立地の造成に要する経費（工事費や事業に携わる職員の給料等）は、貸借対照表（P8）において、埋立地造成の未成埋立地に計上される。
- ・ 埋立地の処分時には、処分原価相当額が、貸借対照表（P8）埋立地造成の未成埋立地から完成埋立地へ振替計上されたのち、完成埋立地から損益計算書（P6）営業費用の埋立地処分原価又は臨海副都心用地処分原価に振替計上される。

同時に、処分代金は、損益計算書（P6）営業収益の埋立地処分収益又は臨海副都心用地処分収益に計上される。

(図1) 埋立地区及び臨海副都心地区



(注) 要綱に基づいて開発する271haの土地は、埋立地区及び臨海副都心地区に点在している。





### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績

##### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
<b>営業収益</b>	<b>37,852</b>	<b>42,988</b>	<b>12,364</b>	<b>43,796</b>	<b>10,897</b>
営業費用	43,318	60,016	4,771	36,552	3,212
<b>営業損益</b>	<b>△ 5,465</b>	<b>△ 17,028</b>	<b>7,592</b>	<b>7,243</b>	<b>7,684</b>
営業外収益	4,763	4,828	4,543	4,828	4,353
営業外費用	2,152	1,969	1,747	1,845	2,132
うち企業債利息等	1,445	1,442	1,442	1,442	1,442
<b>経常損益</b>	<b>△ 2,853</b>	<b>△ 14,169</b>	<b>10,388</b>	<b>10,225</b>	<b>9,905</b>
特別損失	4,948	4,775	7,631	1,383	24
当年度純損益	△ 7,802	△ 18,944	2,757	8,842	9,881
給与費（千円）	886,711	888,223	915,284	919,730	927,677
職員数（人）（注1）	94	93	96	96	98
平均年齢（注1）	41歳2月	40歳2月	41歳6月	42歳	42歳2月
職員一人当たり給与費（注2）	8,001千円	8,014千円	7,949千円	8,061千円	7,963千円
埋立地処分面積（㎡）	17,385	168,629	30,165	10,002	211
埋立地処分収益（契約総額）	2,919	14,791	168	375	16
臨海副都心用地処分面積（㎡）	68,024	73,324	0	24,688	0
臨海副都心処分収益（契約総額）	25,270	48,737	0	15,825	0

（注1）職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。損益勘定部門職員と資本勘定部門職員を合わせて算定している。

（注2）職員一人当たり給与費＝（給料＋手当）÷月当たり平均職員数

（注3）太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

## (2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和元年度	平成30年度	増(△)減		主な増減の 説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	10,897	43,796	△ 32,898	△ 75.1	土地処分実績 の減
埋立地処分収益	16	375	△ 358	△ 95.6	
臨海副都心用地処分収益	1,090	33,585	△ 32,494	△ 96.8	
埋立地賃貸料収益	3,889	3,881	8	0.2	
臨海副都心用地賃貸料収益	5,900	5,954	△ 54	△ 0.9	
営業費用	3,212	36,552	△ 33,340	△ 91.2	土地処分実績 の減に伴う原 価執行額の減
埋立地処分原価	9	124	△ 115	△ 92.4	
臨海副都心用地処分原価	714	34,134	△ 33,420	△ 97.9	
一般管理費	2,352	2,244	108	4.8	
減価償却費	81	48	33	69.8	
資産減耗費	54	1	53	—	
営業損益	7,684	7,243	441	6.1	—
営業外収益	4,353	4,828	△ 474	△ 9.8	土地貸付料等 の実績減
受取利息	24	23	1	5.2	
一般会計補助金	5	4	0	14.9	
雑収益	4,323	4,799	△ 476	△ 9.9	
営業外費用	2,132	1,845	286	15.5	消費税雑支出 の増
支払利息及企業債取扱諸費	1,442	1,442	0	0.0	
雑支出	689	403	286	71.1	
経常損益	9,905	10,225	△ 320	△ 3.1	—
特別損失	24	1,383	△ 1,359	△ 98.2	—
固定資産処分損	2	—	2	—	
その他特別損失	22	1,383	△ 1,361	△ 98.4	
当年度純損益	9,881	8,842	1,038	11.7	—
前年度繰越利益剰余金	80,143	71,301	8,842	12.4	—
当年度未処分利益剰余金	90,024	80,143	9,881	12.3	—

## 2 財政状態

### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円、%)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
固定資産	112,457	137,178	124,661	123,856	123,679
うち投資その他の資産	112,143	136,760	123,950	122,832	121,714
<b>埋立地造成</b>	<b>746,280</b>	<b>692,644</b>	<b>688,516</b>	<b>659,645</b>	<b>668,304</b>
流動資産	177,764	212,717	230,770	251,690	252,780
<b>資産合計</b>	<b>1,036,503</b>	<b>1,042,539</b>	<b>1,043,948</b>	<b>1,035,192</b>	<b>1,044,763</b>
固定負債	190,807	219,719	201,949	200,838	110,487
うち企業債	187,265	187,265	187,265	187,265	97,485
流動負債	9,827	5,849	21,436	4,950	94,408
うち企業債	—	—	—	—	89,780
負債合計	200,635	225,569	223,386	205,788	204,895
資本金	694,732	694,732	694,732	694,732	694,732
剰余金	141,135	122,238	125,829	134,671	145,135
<b>資本合計</b>	<b>835,867</b>	<b>816,970</b>	<b>820,561</b>	<b>829,404</b>	<b>839,868</b>
負債資本合計	1,036,503	1,042,539	1,043,948	1,035,192	1,044,763
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,093	40,849	12,682	44,784	10,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,052	△10,417	△6,896	△7,350	△8,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0
資金増減額	23,040	30,432	5,786	37,433	1,785
資金期首残高	151,413	174,454	204,886	210,673	248,106
資金期末残高	174,454	204,886	210,673	248,106	249,891
流動比率(%) (注1)	1,808.8	3,636.7	1,076.5	5,084.3	267.8
自己資本構成比率(%) (注2)	80.6	78.4	78.6	80.1	80.4
固定長期適合率(%) (注3)	83.6	80.0	79.5	76.1	83.3
企業債平均利率(%) (注4)	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8

(注1) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注2) 自己資本構成比率＝自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計

(注3) 固定長期適合率＝(固定資産＋埋立地造成)÷長期資本(資本金＋剰余金＋固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等)＋評価差額等＋繰延収益)

(注4) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷{(期首企業債残高＋期末企業債残高)÷2}

(注5) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

## (2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和元年度		平成30年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)=(A)-(B)	率(C)/(B)×100	
固定資産	123,679	11.8	123,856	11.9	△ 177	△ 0.1	船舶の更新による帳簿価額の増加及び減価償却累計額の減少
有形固定資産	1,936	0.2	977	0.1	959	98.2	
建物	245	0.0	245	0.0	0	0	
減価償却累計額	△ 128	△ 0.0	△ 123	△ 0.0	△ 4	3.6	
構築物	58	0.0	63	0.0	△ 4	△ 6.5	
減価償却累計額	△ 49	△ 0.0	△ 53	△ 0.0	3	△ 6.5	
機械及装置	71	0.0	70	0.0	0	0	
減価償却累計額	△ 52	△ 0.0	△ 49	△ 0.0	△ 2	5.6	
車両運搬具	14	0.0	14	0.0	0	0	
減価償却累計額	△ 8	△ 0.0	△ 6	△ 0.0	△ 1	30.9	
船舶	1,787	0.2	794	0.1	993	125.1	
減価償却累計額	△ 52	△ 0.0	△ 728	△ 0.1	676	△ 92.8	
工具器具及備品	121	0.0	124	0.0	△ 3	△ 2.7	
減価償却累計額	△ 70	△ 0.0	△ 52	△ 0.0	△ 17	32.5	
建設仮勘定	0	0	680	0.1	△ 680	△ 100	
無形固定資産	27	0.0	47	0.0	△ 19	△ 41.6	
電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	0	
その他無形固定資産	27	0.0	47	0.0	△ 19	△ 41.9	
投資その他の資産	121,714	11.6	122,832	11.8	△ 1,117	△ 0.9	
投資有価証券	106,539	10.2	106,539	10.2	0	0	
年賦未収金	10,175	1.0	11,290	1.1	△ 1,115	△ 9.9	
長期貸付金	5,000	0.5	5,000	0.5	0	0	
その他固定資産	—	—	2	0.0	△ 2	△ 100	
貸倒引当金	—	—	△ 0	△ 0.0	0	△ 100	
埋立地造成	668,304	64.0	659,645	63.2	8,658	1.3	—
完成埋立地	431,165	41.3	431,165	41.3	0	0	
未成埋立地	229,768	22.0	220,395	21.1	9,372	4.3	
港湾計画埋立地区事業費	92,669	8.9	90,563	8.7	2,105	2.3	
臨海副都心地区事業費	182,200	17.4	174,779	16.7	7,421	4.2	
埋立関連費	1,375	0.1	1,374	0.1	1	0.1	
雑収入	△ 46,477	△ 4.4	△ 46,321	△ 4.4	△ 156	0.3	
年賦期限未了埋立地	7,370	0.7	8,084	0.8	△ 714	△ 8.8	
臨海副都心地区	7,370	0.7	8,084	0.8	△ 714	△ 8.8	
流動資産	252,780	24.2	251,690	24.1	1,090	0.4	預金の増加
現金預金	249,891	23.9	248,106	23.8	1,785	0.7	
預金	249,891	23.9	248,106	23.8	1,785	0.7	
未収金	1,755	0.2	1,370	0.1	384	28.0	
営業未収金	4	0.0	4	0.0	0	△ 4.9	
営業外未収金	135	0.0	263	0.0	△ 127	△ 48.5	
未収消費税還付金	25	0.0	3	0.0	21	626.1	
その他未収金	1,652	0.2	1,161	0.1	491	42.3	
貸倒引当金	△ 62	△ 0.0	△ 61	△ 0.0	0	1.2	
貯蔵品	—	—	1	0.0	△ 1	△ 100	
前払金	1,109	0.1	2,188	0.2	△ 1,079	△ 49.3	
前払金	1,109	0.1	2,188	0.2	△ 1,079	△ 49.3	
未収収益	20	0.0	18	0.0	1	8.2	
その他流動資産	3	0.0	3	0.0	△ 0	△ 0.0	
資産合計	1,044,763	100	1,035,192	100	9,570	0.9	—

(単位：百万円、%)

科目	令和元年度		平成30年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	110,487	10.6	200,838	19.4	△ 90,350	△ 45.0	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	97,485	9.3	187,265	18.1	△ 89,780	△ 47.9	企業債の減少
退職給付引当金	734	0.1	729	0.1	4	0.7	
その他固定負債	12,267	1.2	12,843	1.2	△ 575	△ 4.5	
預り保証金	1,648	0.2	1,553	0.2	95	6.1	
その他固定負債	10,619	1.0	11,290	1.1	△ 670	△ 5.9	
流動負債	94,408	9.0	4,950	0.5	89,457	-	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	89,780	8.6	-	-	89,780	-	1年以内に返済する企業債の増加
未払金	3,437	0.3	3,759	0.4	△ 322	△ 8.6	
営業未払金	409	0.0	345	0.0	64	18.6	
営業外未払金	0	0.0	0	0.0	0	△ 16.2	
埋立造成未払金	2,952	0.3	3,160	0.3	△ 208	△ 6.6	
その他未払金	75	0.0	253	0.0	△ 177	△ 70.2	
前受金	0	0.0	-	-	0	-	
営業外前受金	0	0.0	-	-	0	-	
賞与引当金	75	0.0	73	0.0	1	2.2	
環境安全対策引当金	0	0.0	-	-	0	-	
その他流動負債	1,115	0.1	1,117	0.1	△ 1	△ 0.2	
預り金	-	-	1	0.0	△ 1	△ 100	
その他流動負債	1,115	0.1	1,115	0.1	0	0	
繰延収益	0	0.0	0	0.0	0	△ 26.4	-
長期前受金	0	0.0	0	0.0	0	△ 26.4	-
負債合計	204,895	19.6	205,788	19.9	△ 893	△ 0.4	-
資本金	694,732	66.5	694,732	67.1	0	0	
自己資本金	694,732	66.5	694,732	67.1	0	0	-
固有資本金	157,227	15.0	157,227	15.2	0	0	
繰入資本金	338	0.0	338	0.0	0	0	
組入資本金	537,166	51.4	537,166	51.9	0	0	
剰余金	145,135	13.9	134,671	13.0	10,464	7.8	
資本剰余金	55,110	5.3	54,527	5.3	583	1.1	-
受贈財産評価額	51,059	4.9	50,476	4.9	583	1.2	
寄付金	120	0.0	120	0.0	0	0	
補助金	177	0.0	177	0.0	0	0	
開発者負担金	3,378	0.3	3,378	0.3	0	0	
その他資本剰余金	374	0.0	374	0.0	0	0	
利益剰余金	90,024	8.6	80,143	7.7	9,881	12.3	
当年度末処分利益剰余金	90,024	8.6	80,143	7.7	9,881	12.3	
資本合計	839,868	80.4	829,404	80.1	10,464	1.3	-
負債資本合計	1,044,763	100	1,035,192	100	9,570	0.9	-

### 3 予算及び決算

#### (1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増(△)減額	収入率	増減額の説明
開発事業収益	14,620	15,325	705	104.8	土地貸付料の増
営業収益	10,863	10,897	33	100.3	
営業外収益	3,756	4,428	672	117.9	
特別利益	0	0	△ 0	0	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
開発事業費用	6,643	5,416	1,226	81.5	一般管理費の減
営業費用	4,248	3,342	905	78.7	
営業外費用	2,394	2,049	345	85.6	
特別損失	0	24	△ 24	—	

#### (2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増(△)減額	収入率	増減額の説明
資本的収入	192	166	△ 25	86.6	工事負担金収入の減
雑収入	192	166	△ 25	86.6	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額の説明
資本的支出	19,357	10,679	2,956	5,721	55.2	開発者負担金の減による
埋立事業費	19,357	10,679	2,956	5,721	55.2	不用

#### 4 参考資料

##### (1) 長期計画

埋立地の開発については、東京港第8次改訂港湾計画において計画期間の延長及び土地利用計画の一部が変更されたこと等に伴い、平成28年1月に東京港における埋立地の開発に関する要綱を変更し、これに基づき実施している。

当該要綱において、平成27年度から令和6年度までを開発期間と定め、開発予定地を約271ha（利用可能な埋立地約2,766haのうち、既開発地約2,495haを除いた面積）とし、埋立地の土地利用計画を明らかにするとともに、その開発の基本方針を定めている。

開発の実績については、下記のとおりである。

開発計画 平成27年度～令和6年度	開発実績			累 計
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
271ha	5.6ha	0.6ha	16.1ha	74.5ha

(注) 平成29年度及び平成30年度に開発実績が低下しているのは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連の利用によるものである。

##### (基本方針)

###### ア 都市の物流サービスのための用地

ふ頭施設等、物流施設の整備を進める。また、耐震性の高い港湾施設を整備する。

###### イ 都市交通体系改善のための用地

広域幹線道路等の交通網を整備する。

###### ウ 都市再開発・都市施設のための用地

再開発に当たり、事業所等の用地を提供する。また、廃棄物処理施設等の都市施設を整備する。

###### エ 自然の回復・新しいまちづくりのための用地

緑化の推進を図りつつ、職・住・学・遊の機能が複合した魅力あるまちづくりを目指す。

## (2) 各種明細資料

(表1) 土地処分実績

(単位：千円)

処分区分	令和元年度			平成30年度			増(△)減		
	件数	面積 (㎡)	処分収益 (契約総額)	件数	面積 (㎡)	処分収益 (契約総額)	件数	面積 (㎡)	処分収益 (契約総額)
埋立地 処分収益	2	211.44	16,324	4	10,002.66	375,000	△2	△9,791.22	△358,675
臨海副都心 用地処分収益	0	0.00	0	4	24,688.91	15,825,900	△4	△24,688.91	△15,825,900
合計	2	211.44	16,324	8	34,691.57	16,200,900	△6	△34,480.13	△16,184,575

(表2) 埋立事業の実績

(単位：千円)

事業名	内容	金額
埋立地造成費	豊洲・晴海地区の防潮護岸整備等	1,804,088
環境整備費	晴海緑道公園	997
埋立改良費	道路、橋りょう、公園の改修等	1,309,768
埋立諸費	諸調査、人件費等	481,226
臨海副都心建設費	基盤整備、開発者負担金等	3,522,897
臨海副都心改良費	公園改良等	3,512,999
臨海副都心諸費	諸調査等	47,050

(表3) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	令和元年度			平成30年度			増(△)減		
	損益 勘定	資本 勘定	計	損益 勘定	資本 勘定	計	損益 勘定	資本 勘定	計
給料	245,166	133,972	379,139	248,386	128,824	377,211	△3,220	5,147	1,927
手当	245,882	155,439	401,322	249,222	147,465	396,687	△3,339	7,974	4,635
法定福利費	93,992	53,223	147,215	94,500	51,330	145,831	△508	1,892	1,383
計	585,041	342,635	927,677	592,110	327,620	919,730	△7,068	15,015	7,946
職員数(人)	64	34	98	64	32	96	0	2	2
平均年齢	42歳2月			42歳			0歳2月		
職員一人当たり 給与費	7,963			8,061			△97		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給与+手当)÷月当たり平均職員数である。



(表4) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
資本的 収入	雑収入	166,201	386,847	△ 220,645	△ 57.0
	計	166,201	386,847	△ 220,645	△ 57.0
資本的 支出	埋立事業費	10,679,027	7,849,815	2,829,211	36.0
	計	10,679,027	7,849,815	2,829,211	36.0
差引資本的収支		△ 10,512,825	△ 7,462,968	△ 3,049,857	40.9

(表5) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区分		令和元年度末 残高 (A)	令和元年度		平成30年度末 残高 (B)	増(△)減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	187,265,000	0	0	187,265,000	0
区分		令和元年度支払額 (C)		平成30年度支払額 (D)		増(△)減 (C)-(D)
支払利息等	企業債利息及 企業債取扱諸費	1,442,523		1,442,523		0

(表6) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
臨海副都心建設事業	7,853,758	3,522,897	44.9	249,479	4,081,381
臨海副都心改良事業	4,281,000	3,512,999	82.1	499,416	268,584
埋立地造成事業その他	7,222,972	3,643,131	50.4	2,207,836	1,372,004
計	19,357,730	10,679,027	55.2	2,956,731	5,721,971

(表7) 剰余金計算書

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		受贈財産 評価額	寄付金	補助金	開発者負担金
前年度末残高	694,732	50,476	120	177	3,378
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	694,732	50,476	120	177	3,378
当年度変動額	0	583	0	0	0
積立金の使用	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0
受贈等資本取引	0	583	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	694,732	51,059	120	177	3,378

(単位：百万円)

剰余金					資本合計
		利益剰余金			
その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
374	54,527	0	80,143	80,143	829,404
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
374	54,527	0	(繰越利益剰余金) 80,143	80,143	829,404
0	583	0	9,881	9,881	10,464
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	583	0	0	0	583
0	0	0	9,881	9,881	9,881
374	55,110	0	(当年度未処分利益剰余金) 90,024	90,024	839,868

(表8) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	令和元年度	平成30年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	9,881	8,842	1,038	11.8
臨海副都心用地処分原価等	867	35,690	△ 34,823	△ 97.6
引当金の増減額(△は減少)	6	0	5	699.5
長期前受金戻入額	△ 0	—	△ 0	—
受取利息	△ 24	△ 23	△ 1	5.2
支払利息及び企業債取扱諸費	1,442	1,442	0	0.0
未収金の増減額(△は増加)	△ 393	108	△ 502	△ 461.2
未払金の増減額(△は減少)	△ 113	144	△ 257	△ 178.8
貯蔵品の増減額(△は増加)	1	0	0	30.5
その他流動資産の増減額(△は増加)	—	0	△ 0	△ 100
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1	1	△ 3	△ 259.9
その他固定負債の増減額(△は減少)	539	2	536	—
小計	12,203	46,210	△ 34,006	△ 73.6
利息の受取額	23	16	6	38.3
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,442	△ 1,442	△ 0	0.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,784	44,784	△ 34,000	△ 75.9
投資活動によるキャッシュ・フロー				
埋立地の造成等に要する支出	△ 9,165	△ 7,951	△ 1,214	15.3
その他資本収入	166	601	△ 434	△ 72.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,999	△ 7,350	△ 1,648	22.4
財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0
資金増加額(△は減少)	1,785	37,433	△ 35,648	△ 95.2
資金期首残高	248,106	210,673	37,433	17.8
資金期末残高	249,891	248,106	1,785	0.7